

# 杉並支部会員アンケート 集計結果

2024年8月1日  
東京商工会議所 杉並支部

# 1. 調査概要

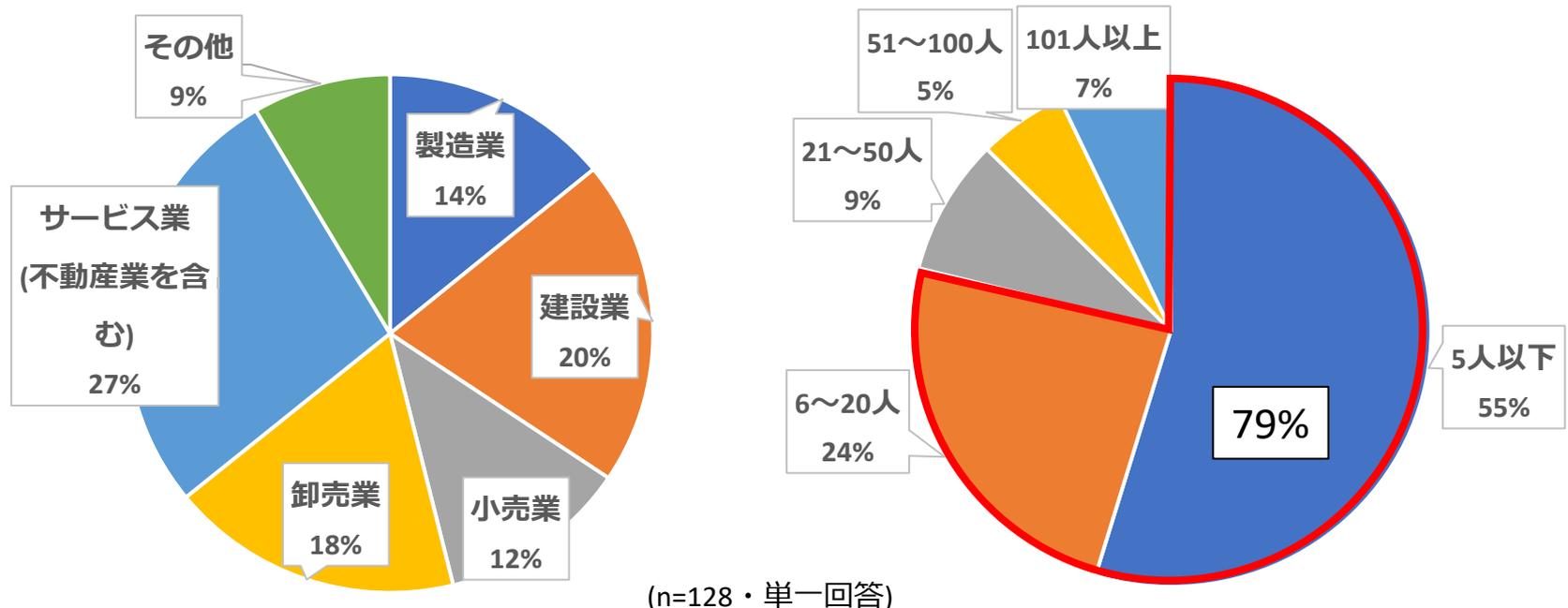
調査目的：杉並区政に対する区内事業者の「声」を広く収集すること。

調査対象：東京商工会議所杉並支部会員事業者2,493社（2024年5月末時点会員数）

調査期間：2024年5月30日～6月26日

回答件数：128件（回答率：5.1%）

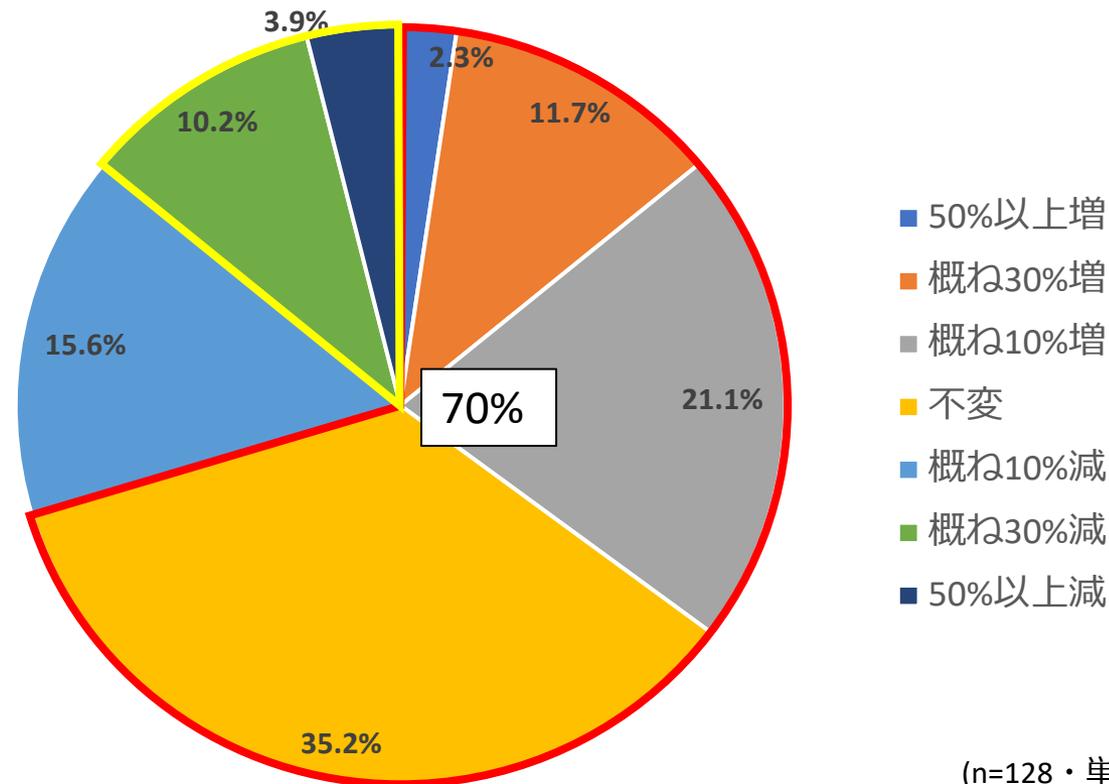
○回答企業の79%が、従業員数20人以下の小規模事業者からの回答となった。



## 2. 売上実績について

### 7割を超える事業者が前期と同水準もしくはそれ以上に増加したと回答

- 2022年1月～12月(前期)の売上高と比較した「2023年1月～12月期の売上実績」をヒアリングしたところ、70%の事業者が前期と同水準もしくはそれ以上に増加したと回答。
- 一方で、概ね30%以上減少したと回答した事業者も約14%にのぼり、厳しい経営環境が続いている事業者が一定数いることがうかがえる。

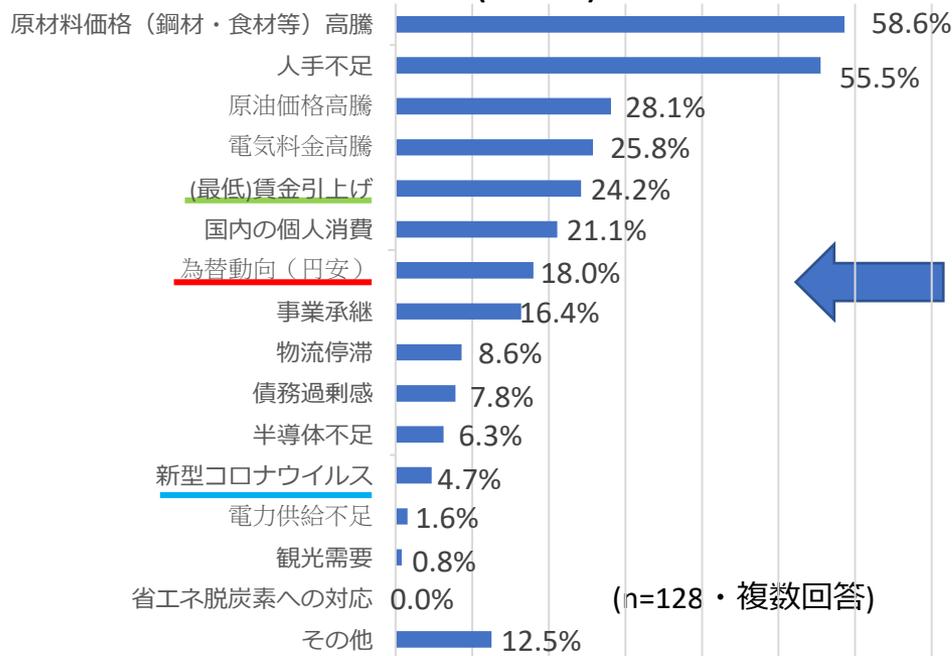


### 3. 自社の経営課題（懸念事項）について

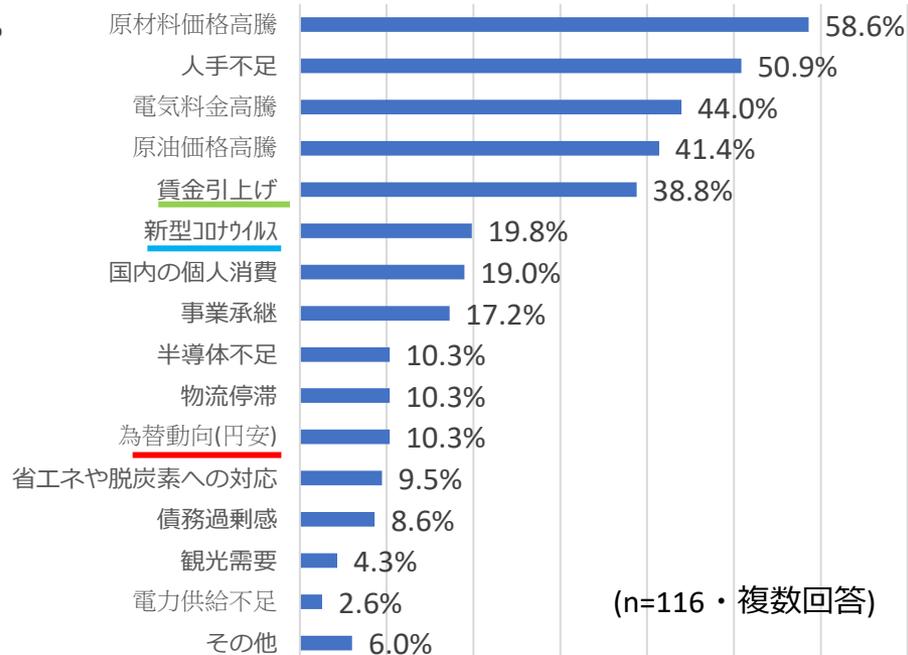
#### 「原材料価格高騰」が過半数を占めた

- 「原材料価格高騰」(58.6%)、「人手不足」(55.5%)と回答した事業者が半数以上となり、継続課題となっている。
- 「原油価格高騰」と回答した事業者は41.4%から28.1%と13.3pt減少、「電気料金高騰」と回答した事業者は44.0%から25.8%と18.2pt減少。いずれも上位ながら、回答割合は減少。
- 「新型コロナウイルス」と回答した事業者は19.8%から4.7%と15.1pt、「賃金引上げ」と回答した事業者は38.8%から24.2%と14.6pt減少した一方、「為替動向(円安)」と回答した事業者は10.3%から18.0%と7.7pt増加。

今回(2024)調査



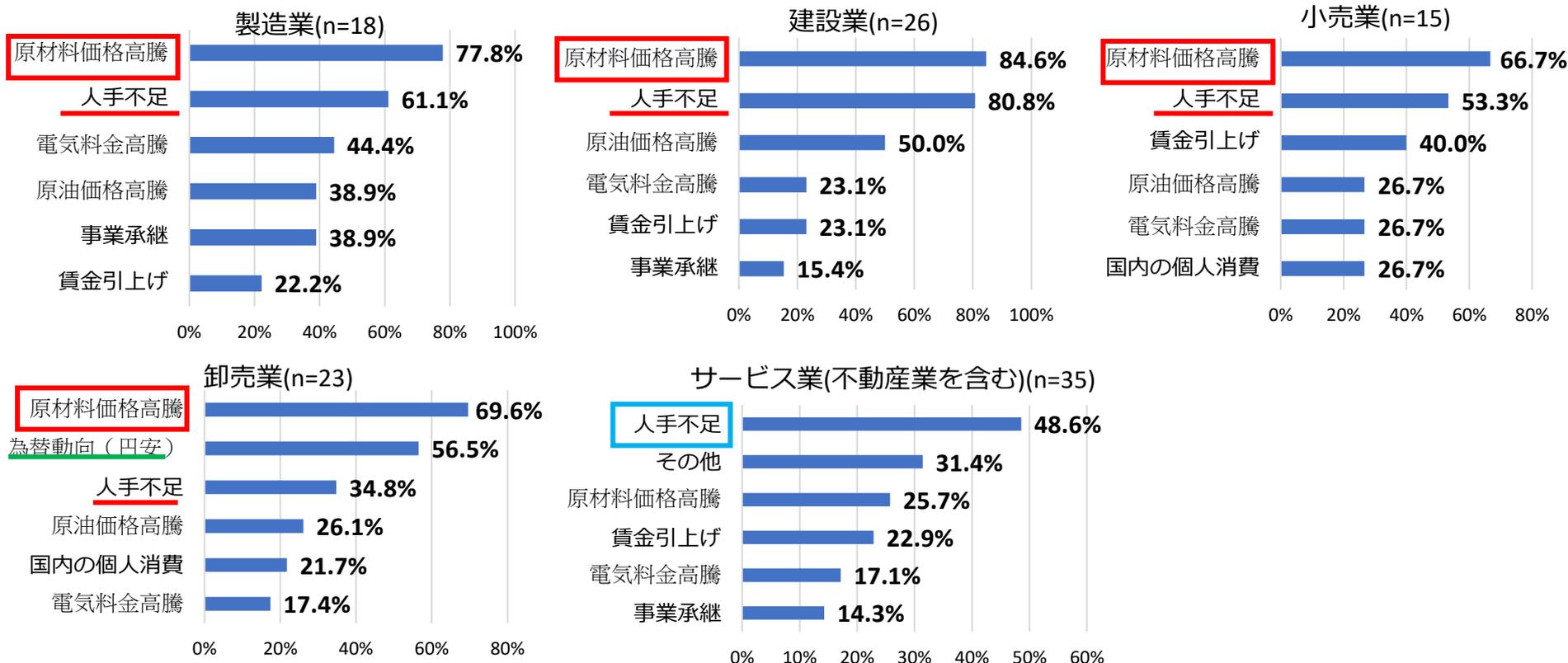
前回(2023)調査



### 3. 自社の経営課題（懸念事項）について

#### 原材料価格高騰、人手不足を挙げる業種が多いものの、業種ごとに経営課題は多岐にわたる

- 自社の経営課題を業種別で見ると、製造業、建設業、小売業、卸売業で、「原材料価格（鋼材・食材等）高騰」が最も多い回答となったが、サービス業は「人手不足」が最も多い回答となった。
- 「人手不足」の回答は、建設業で80.8%、製造業で61.1%、小売業で53.3%、サービス業で48.6%と高い割合を占め、そのほか卸売業でも上位の課題となっている。
- 卸売業は「為替動向（円安）」が56.5%と半数以上を占めた。

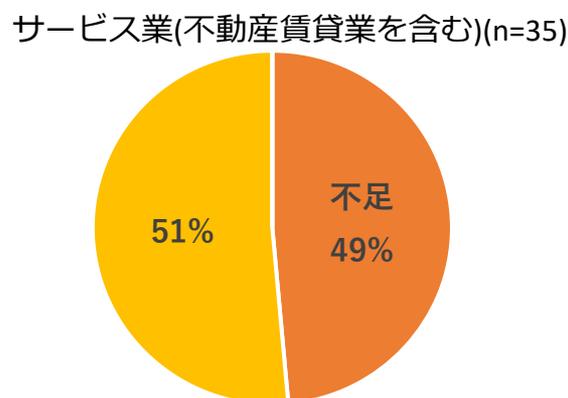
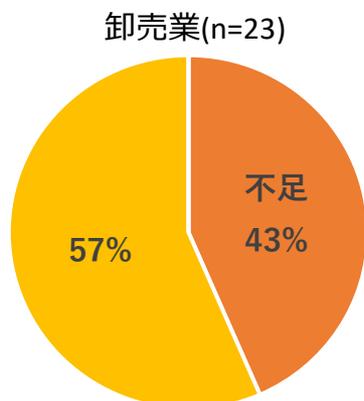
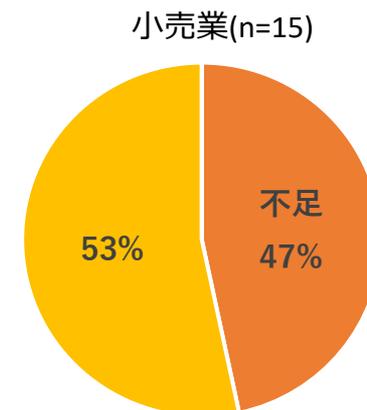
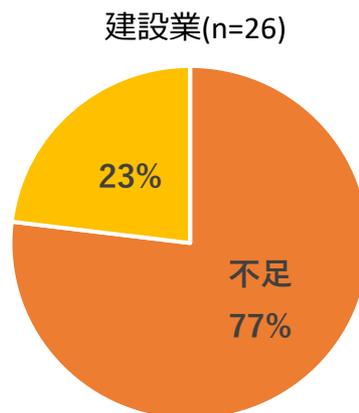
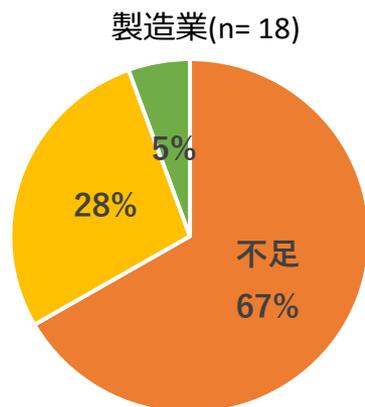


## 4 - ① . 自社の従業員の過不足の状況について

全体では、従業員の過不足の状況は「不足」との回答が5割を超えた

●業種別でみると、「不足」との回答が建設業で77%と約8割、次いで、製造業で67%と約7割と高い割合となった。その他、サービス業、小売業、卸売業でも半数近い割合となった。

不足	55.5%	(n=128)
適正	43.8%	
過剰	0.8%	

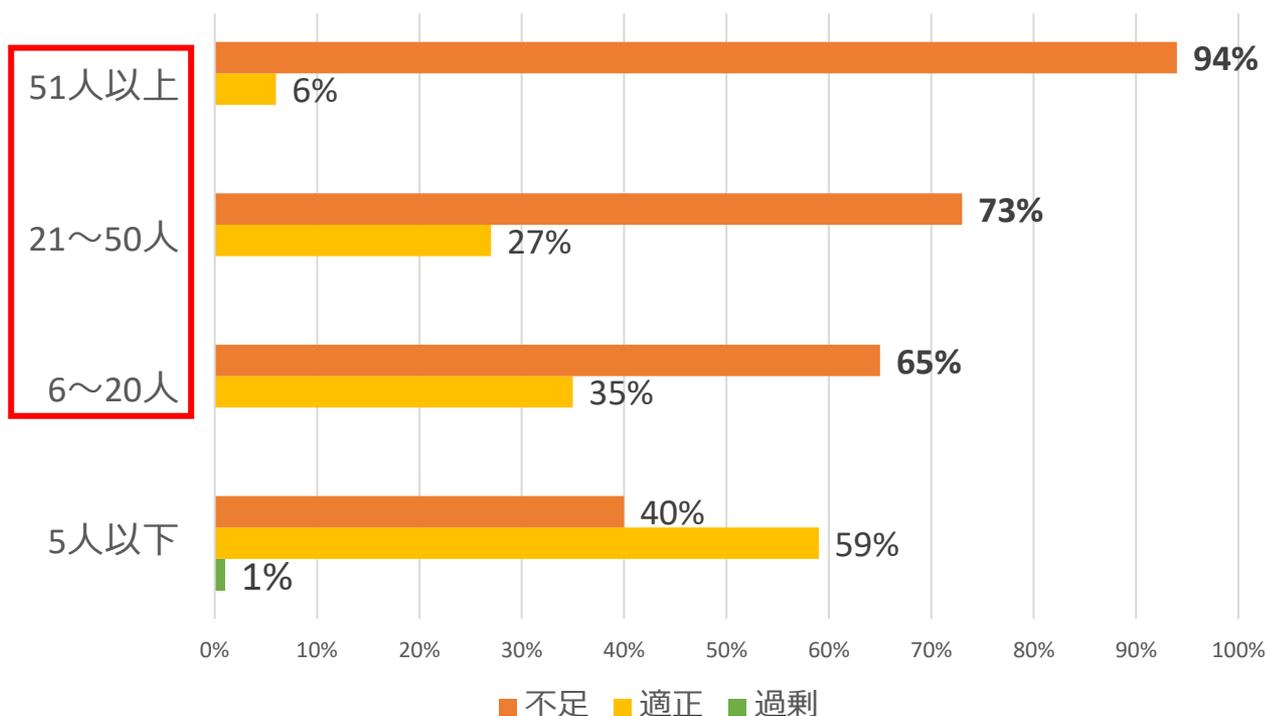


## 4 - ①. 自社の従業員の過不足の状況について

## 従業員規模が大きい企業ほど「不足」との回答が高かった

●従業員規模が大きい企業ほど「不足」と回答する割合が高く、51人以上企業では、94%に達した。続いて21～50人以上の企業で73%、6～20人以上の企業で65%と、7割前後を占める高い割合となった。

自社の従業員の過不足の状況（従業員規模別）



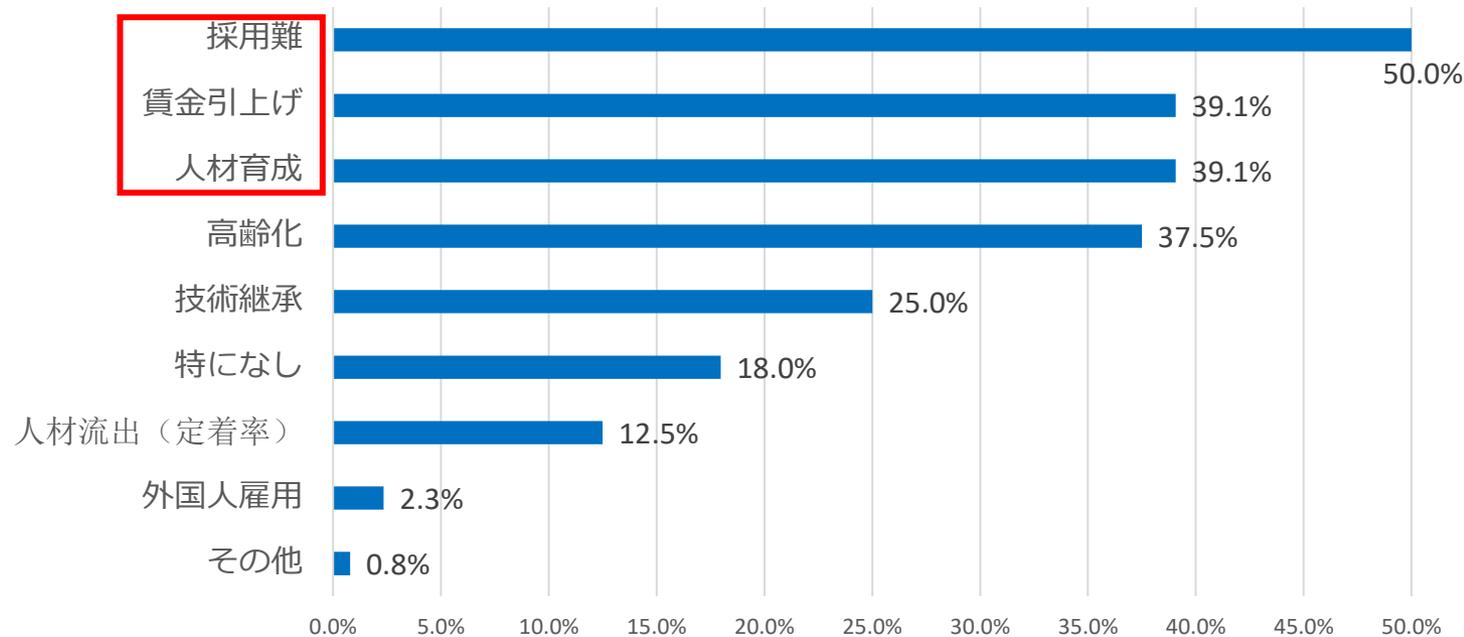
(n=128)

## 4 - ②. 自社の従業員の人的資源の課題について

## 5割の事業者が「採用難」と回答した

- 自社の従業員の人的資源の課題については、「採用難」50%が最も多く、「賃金引上げ」（39.1%）、「人材育成」（39.1%）が続く。「高齢化」も4割近く、「技術継承」も3割近くと上位の課題となっている。

自社の人的資源の課題

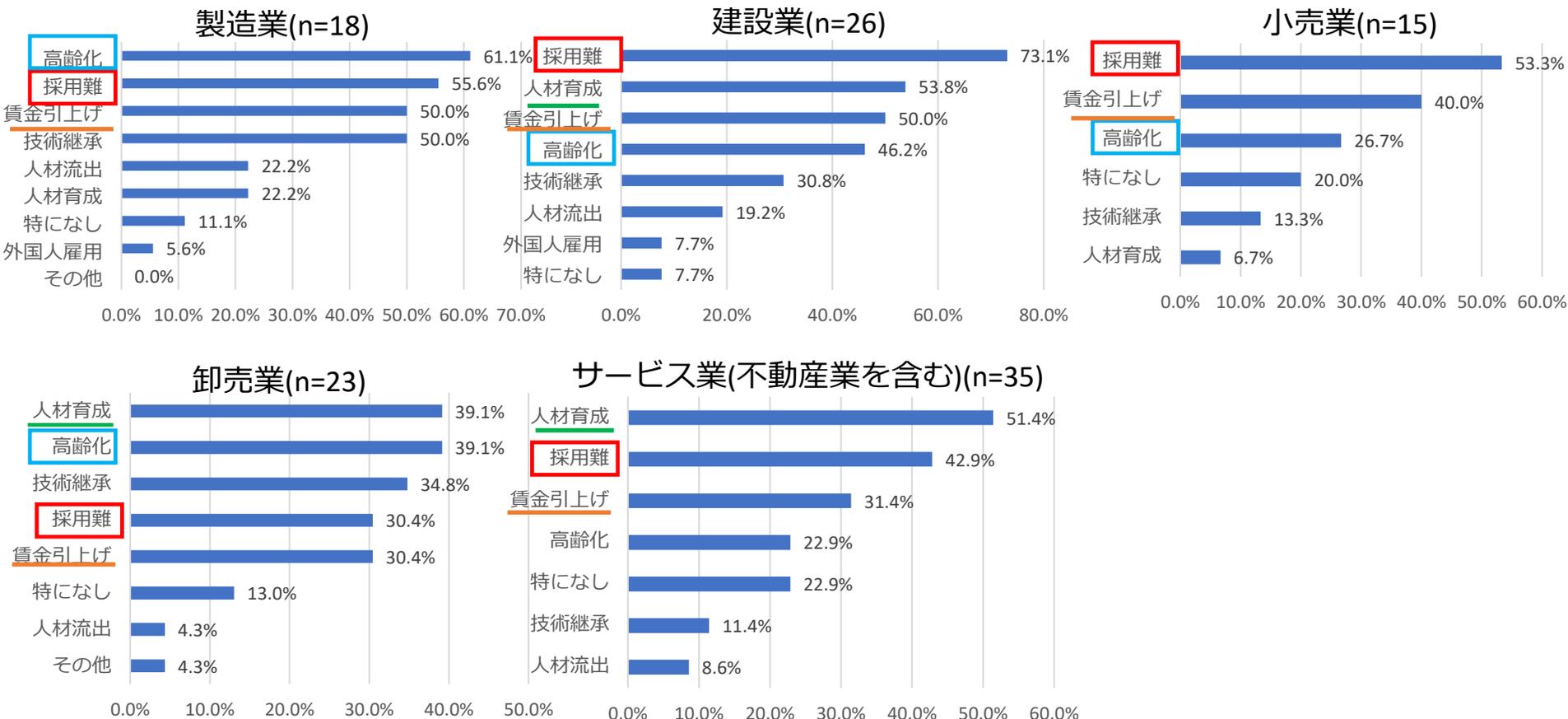


(n=128・複数回答)

# 4 - ②. 自社の従業員の人的資源の課題について

## 採用難、高齢化、賃金引上げを挙げる業種が多いものの、業種ごとに課題は多岐にわたる

- 人的資源の課題を業種別で見ると、「採用難」との回答は、建設業（73.1%）、小売業（53.3%）で最多。「高齢化」は多くの業種で上位の課題となっているが、その中でも、製造業では61.1%と高い割合。
- 「人材育成」との回答が、建設業（53.8%）、サービス業（51.4%）、卸売業（39.1%）で特に上位の課題となっているほか、「賃金引上げ」も製造業（50%）、建設業（50%）で5割に達する。

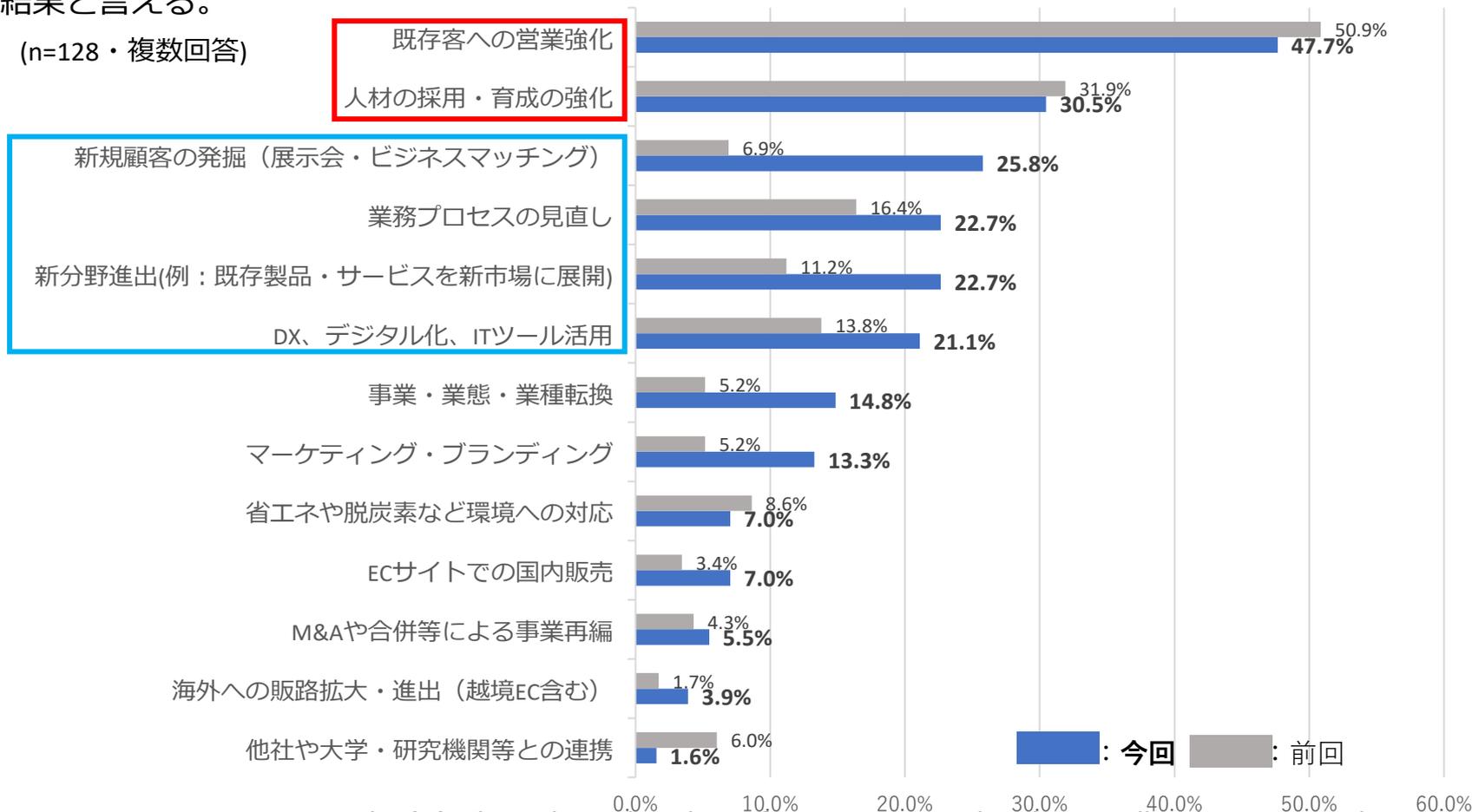


# 5. 現在、強化しているor新たに開始した取組み

## 既存顧客への営業強化が約半数を占めた

- 「既存顧客への営業強化」(47.7%)、「人材採用・育成」(30.5%)が昨年につき、上位となった。
- 続いて「新規顧客の発掘」(25.8%)、「業務プロセスの見直し」(22.7%)、「新分野進出」(22.7%)、「DX、デジタル化、ITツール活用」(21.1%)と続き、各企業が経済環境の変化に対応すべく、業務改善を行っている結果と言える。

(n=128・複数回答)

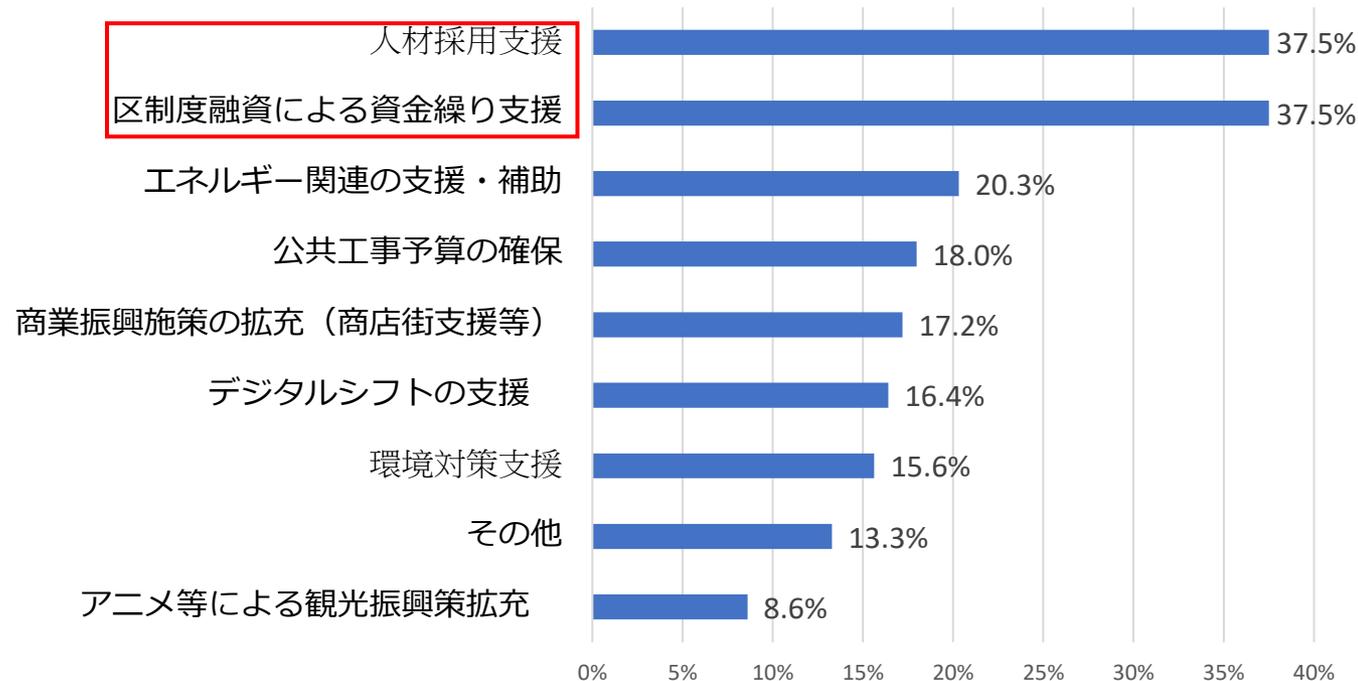


## 6. 今後、区政に対応強化を望む産業振興策

### 「人材採用支援」「区制度融資による資金繰り支援」との回答が約4割

●区政に対応を強化してもらいたい産業振興策としては、「人材採用支援」（37.5%）、「区制度融資による資金繰り支援」（37.5%）と上位にあがり、「エネルギー関連の支援・補助」（20.3%）、「公共工事予算の確保」（18%）、「商店街振興施策の拡充（商店街支援等）」（17.2%）と続く。

区政に対応を強化してもらいたい産業振興策

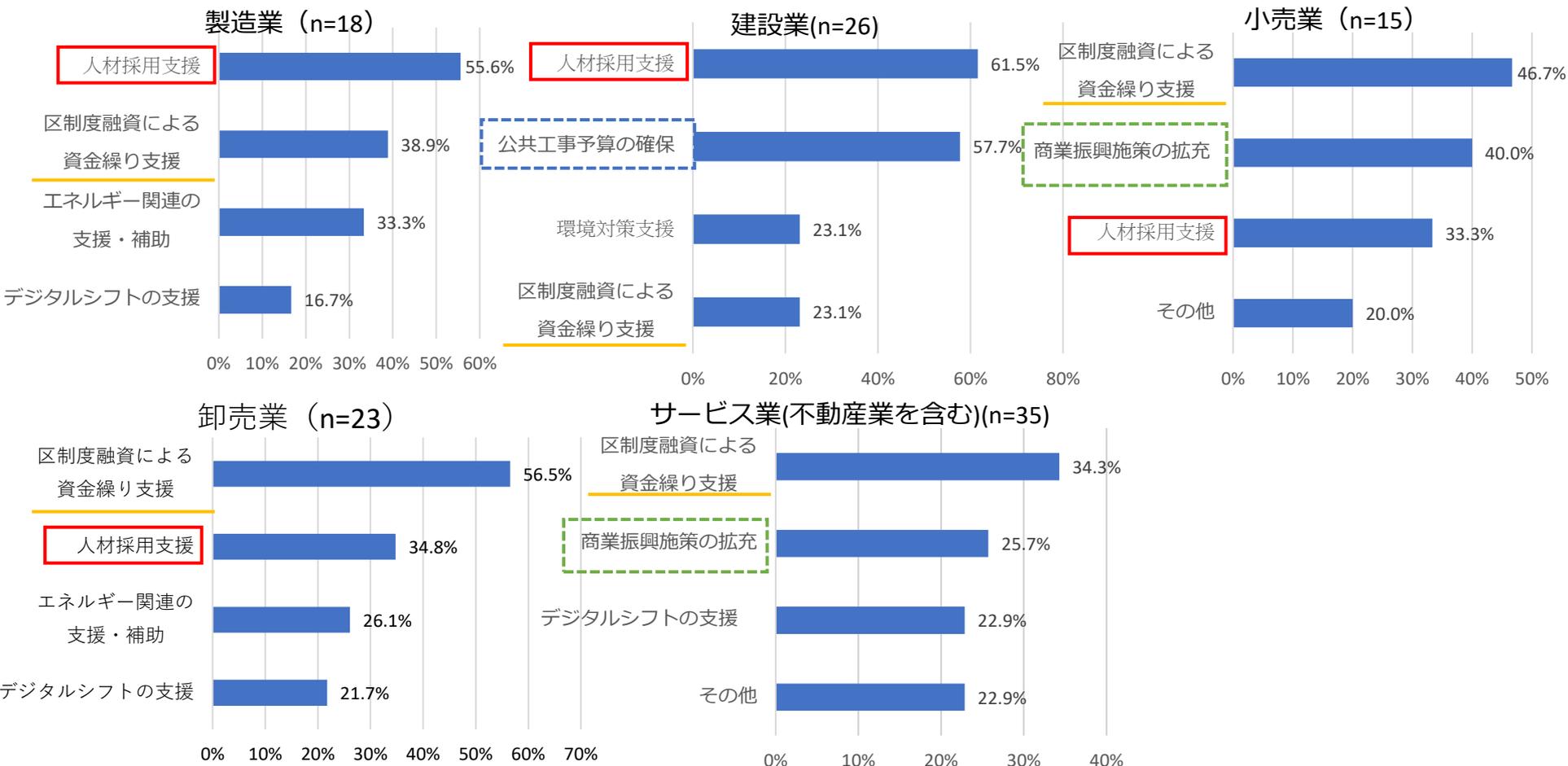


(n=128・複数回答)

# 6. 今後、区政に対応強化を望む産業振興策

## 業種別では「人材採用支援」が建設業で6割超、製造業で5割超

- 区政に対応を強化してもらいたい産業振興策を業種別でみると、「人材採用支援」が建設業（61.5%）、製造業（55.6%）、で最多。その他、小売業、卸売業でも約3割となった。
- 「区制度融資による資金繰り支援」との回答が、卸売業（56.5%）と5割超え。その他、小売業、製造業、サービス業でも上位となっている。



## 6. 今後、区政に対応強化を望む産業振興策

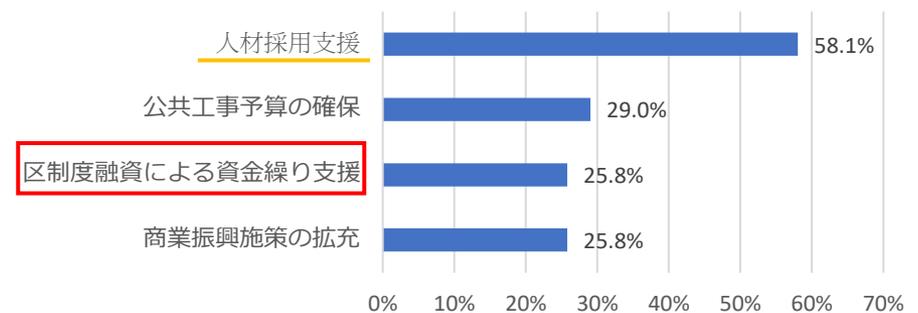
### 「区制度融資による資金繰り支援」が5人以下の企業で5割に達した

- 従業員規模別で見ると、「区制度融資による資金繰り支援」との回答が、5人以下の企業で5割に達したほか、6～20人以下の企業で25.8%、21～50人以下で36.4%と、いずれも約3～4割を占めた。
- 「人材採用支援」と回答する割合は、従業員51人以上で62.5%、21～50人以下で54.5%、6～20人以下で58.1%と約5～6割にのぼった。

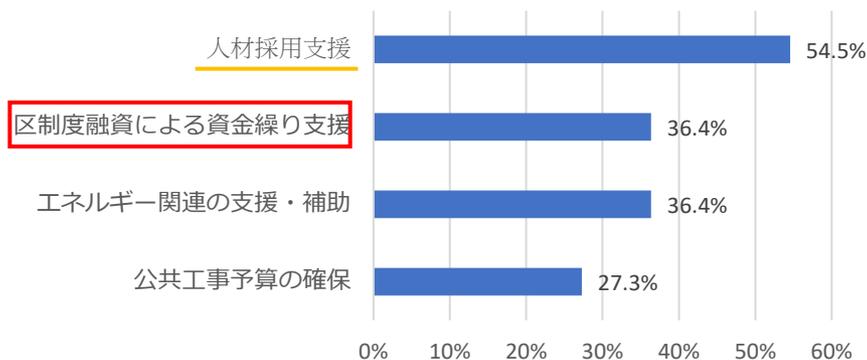
従業員5人以下 (n=70)



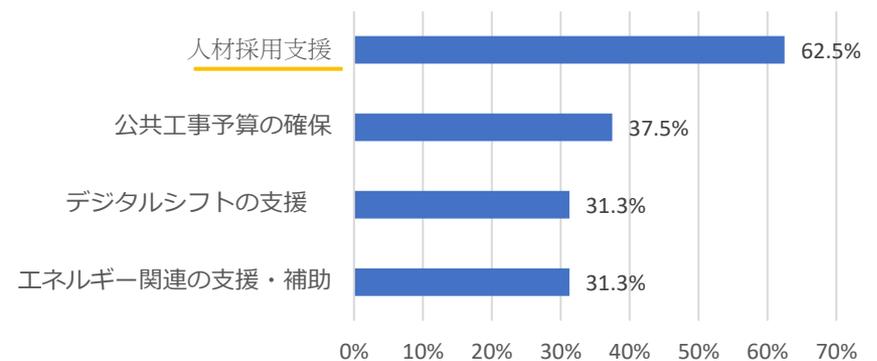
従業員6～20人以下 (n=31)



従業員21～50人以下 (n=11)



従業員51人以上 (n=16)



## 7. 区政に求める支援策や東商へのご意見・ご要望 (自由記述)

### 【その他】

- ・ 識別機の補助金など、国から**新札対応の事業支援**をしてほしい。(業務用娯楽機器販売業)
- ・ 区公共工事において、**働き方改革**による工期の延長や、原材料費の高騰によるインフレスライド等の予算を現状に伴うよう計上頂きたい。(管工事業)
- ・ 杉並区の**ふるさと納税を前向きに検討**してほしい。(飲食店)
- ・ 東京都が行っているような**燃料高騰支援金の支給**。(一般貨物運送事業)
- ・ 「**光熱費高騰対策**」の**継続**と助成額の**増額**。(再生資源卸売業)
- ・ 区内の業者と多く取引きすると優遇されるなど**区内の企業でメリットがある制度**。  
(企業ユニフォーム販売業)
- ・ **今後成長する会社に対する融資制度**。(青果物卸売業)
- ・ 人手不足なのに**インボイス、軽減税率**で時間をとられている。(鮮魚卸売業)